

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

よこはまし 横浜市における あんぜん 安全・あんしん 安心で かんきょう 環境に はいりよ 配慮した す 住まい・まちづくり まちづくりの じっげん 実現

よこはまし
横浜市

平成28年3月 変更

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

※地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）第6条第1項に基づく「地域住宅計画」を含む場合は別様式〇を参考とすること

平成28年3月1日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現			
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	横浜市	
計画の目標				

「住宅セーフティネットの充実を図り、安心で豊かな住生活の実現」→ 地域住宅計画に基づく事業、効果促進事業の目標
 「だれもが快適に過ごすことができる環境に配慮した良質な住まいや住環境づくり」→ 地域住宅計画に基づく事業、効果促進事業の目標
 「建築物等の防災性の向上による安全で安心できる災害に強いまちづくりの推進」→ 地域住宅に基づく事業の目標、住宅・建築物安全ストック形成事業、効果促進事業の目標

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 住宅及び住環境に対する満足度の割合 安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合 バリアフリー化住宅の割合 住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考	
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)		
住生活総合調査の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅及び住環境に対する満足度) = (住宅及び住環境に対して満足している世帯) / (世帯総数) (%)					70%	72%	-	※中間目標は任意		
事業実施状況をもとに算出する。 (安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合) = (子育て世帯に提供できている戸数) / (ヨコハマ・りぶいん総戸数) (%)					40%	46%	51%			
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (バリアフリー化された住宅に居住する世帯の割合) = (段差のない屋内が整備されている住宅に居住する世帯) / (世帯総数) (%)					23%	27%	-			
住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)					85%	88%	90%			
耐震改修促進法第6条第1号で定める「多数の者が利用する」特定建築物のうち民間建築物の耐震化率 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物の民間建築物数) / (特定建築物総数) (%)					87%	-	90%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	9,852百万円	A	8,304百万円	B	0百万円	C	1,548百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	15.7%

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人	横浜市地域住宅計画に基づく事業	公営住宅ストック総合改善、地域優良賃貸住宅等整備等		■	■	■	■		7,499	H24:地域自主交付金	
1-A1-2	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト含有調査・除去等【市内全域】							805		
合計											8,304					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

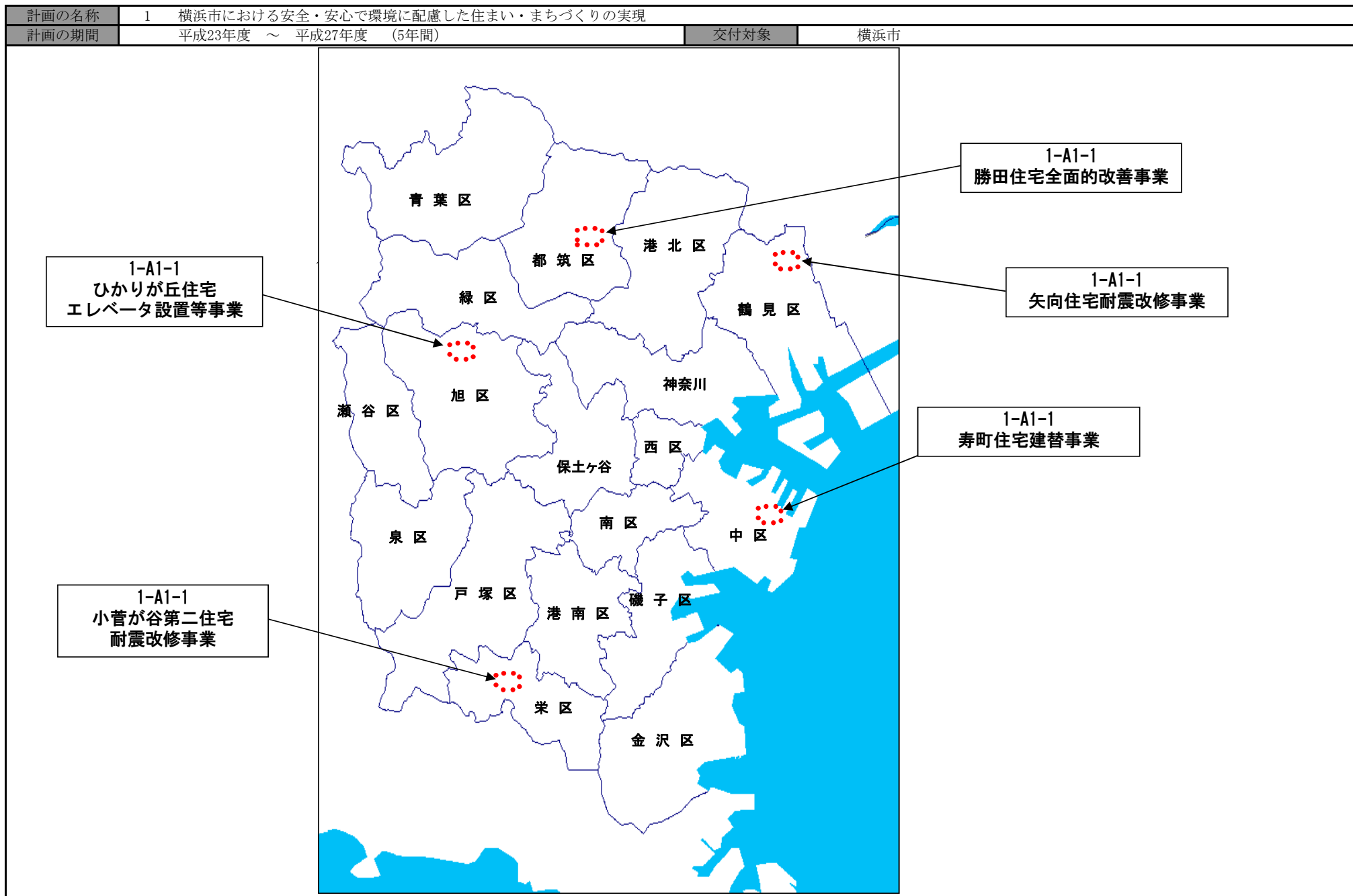
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	住宅政策関連調査	住宅施策の検討調査等	横浜市						56	
1-C-2	住宅	一般	横浜市	直/間	団体	-	住まいに関する相談・情報提供事業	相談窓口の開設等	横浜市						292	
1-C-3	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	高齢者住替え促進事業	住替え相談窓口の運営	横浜市						18	
1-C-4	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	民間住宅あんしん入居事業	入居支援の実施等	横浜市						15	
1-C-5	住宅	一般	横浜市	間接	団体	-	住宅リフォーム等支援事業	利子補給事務	横浜市						8	
1-C-6	住宅	一般	横浜市	間接	団体	-	マンション・バリアフリー化支援事業	バリアフリー整備費補助	横浜市						19	
1-C-7	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	住まいの耐震性向上推進事業	住宅の耐震改修等	横浜市						781	
1-C-8	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	がけ地防災対策事業	がけの対策工事への助成	横浜市						146	
1-C-9	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	公的賃貸住宅経営安定化事業	事業者に対する家賃補助	横浜市						55	
1-C-10	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	住戸改善・建替等に伴う事業	住戸移転等	横浜市						41	
1-C-11	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	脱温暖化モデル住宅推進事業	省エネ実証実験、事業公募等	横浜市						44	
1-C-13	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	エレベータ設置に伴う地質調査事業	住宅の修繕に関わる調査等	横浜市						13	
1-C-14	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	エレベータ設置に伴う付帯事業	外構整備等	横浜市						18	
1-C-15	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	環境等に配慮した持続可能な住宅地推進事業	公募要項、地区計画等の検討	横浜市						25	
1-C-16	住宅	一般	横浜市	直接	市	-	公営住宅等整備事業(借上)	高齢者等向け設備の設置	横浜市						17	
合計											1,548					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

1-C-1	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)も含めた、横浜市の住宅施策の推進にあたり必要な調査等を行う。										
1-C-2	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に、住宅相談、住情報提供事業等の民間住宅施策を実施し、地域の住環境の向上を図る。										
1-C-3	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に住宅ストックの有効活用を図るとともに、窓口の相談内容を分析し、ニーズにあった施策を推進する。										
1-C-4	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。										
1-C-5	耐震化、バリアフリー化、リフォーム等の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。										
1-C-6	マンションの居住環境の整備の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。										
1-C-7	耐震化の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。										
1-C-8	宅地防災対策による宅地の安全性の確保により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に住宅市街地全体の防災性向上による安全な街づくりを推進できる。										
1-C-9	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。										
1-C-10	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)の住戸改善工事や建替工事等と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。										
1-C-11	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に環境に配慮した省エネに寄与する住宅の普及啓発に貢献できる。										
1-C-13	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体で実施することにより、円滑な事業の推進及び既存住宅ストックの有効活用を図ります。										
1-C-14	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)のエレベータ設置工事と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図ります。										
1-C-15	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に実施することで、環境等に配慮した住宅地の普及に貢献できる。										
1-C-16	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、既存住宅ストックの維持保全を促進します。										

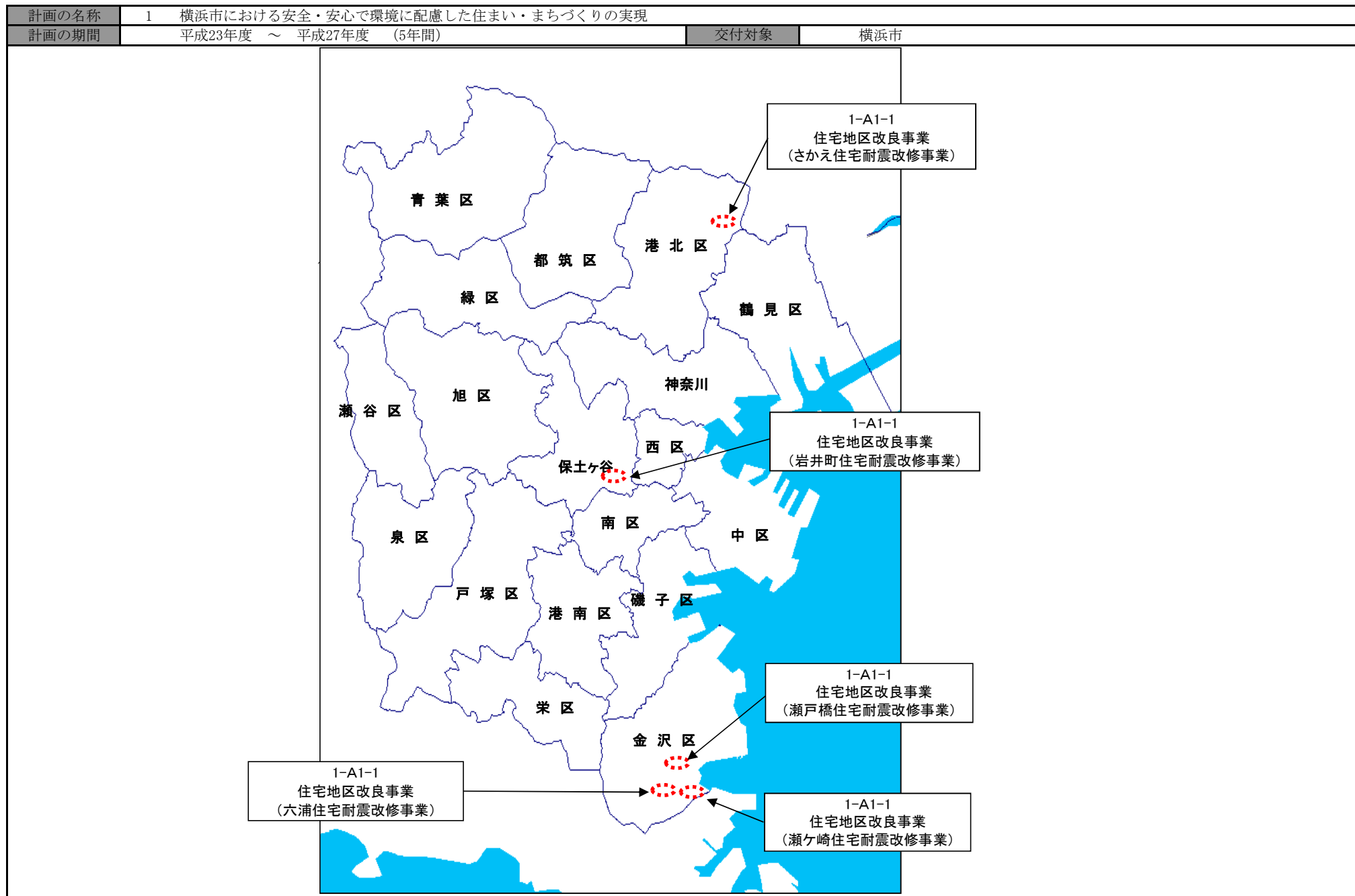
その他関連する事業														
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
							H23	H24	H25	H26	H27			
A'	住宅	一般	横浜市	直接	市	横浜市地域住宅計画に基づく事業	公営住宅ストック総合改善(耐震改修)、改良住宅ストック総合改善(耐震改修)						680	「横浜市における住宅等の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))」
A''	住宅	一般	横浜市	直接	市	横浜市地域住宅計画に基づく事業	公営住宅ストック総合改善等						2,520	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)
A'''	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト含有調査・除去等【市内全域】						5,114	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)
C''	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人	住宅・建築物の耐震性向上推進事業	住宅・建築物の耐震改修等						3,244	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)
合計											11,558			

A'	680 百万円	B'	0 百万円	C'	0 百万円	((C'+C'''+C''') / ((A+A'+A'''+A''') + (B+B'+B'''+B''') + (C+C'+C'''+C'''))))	22.4%
A'''	7,634 百万円	B'''	0 百万円	C'''	3,244 百万円		

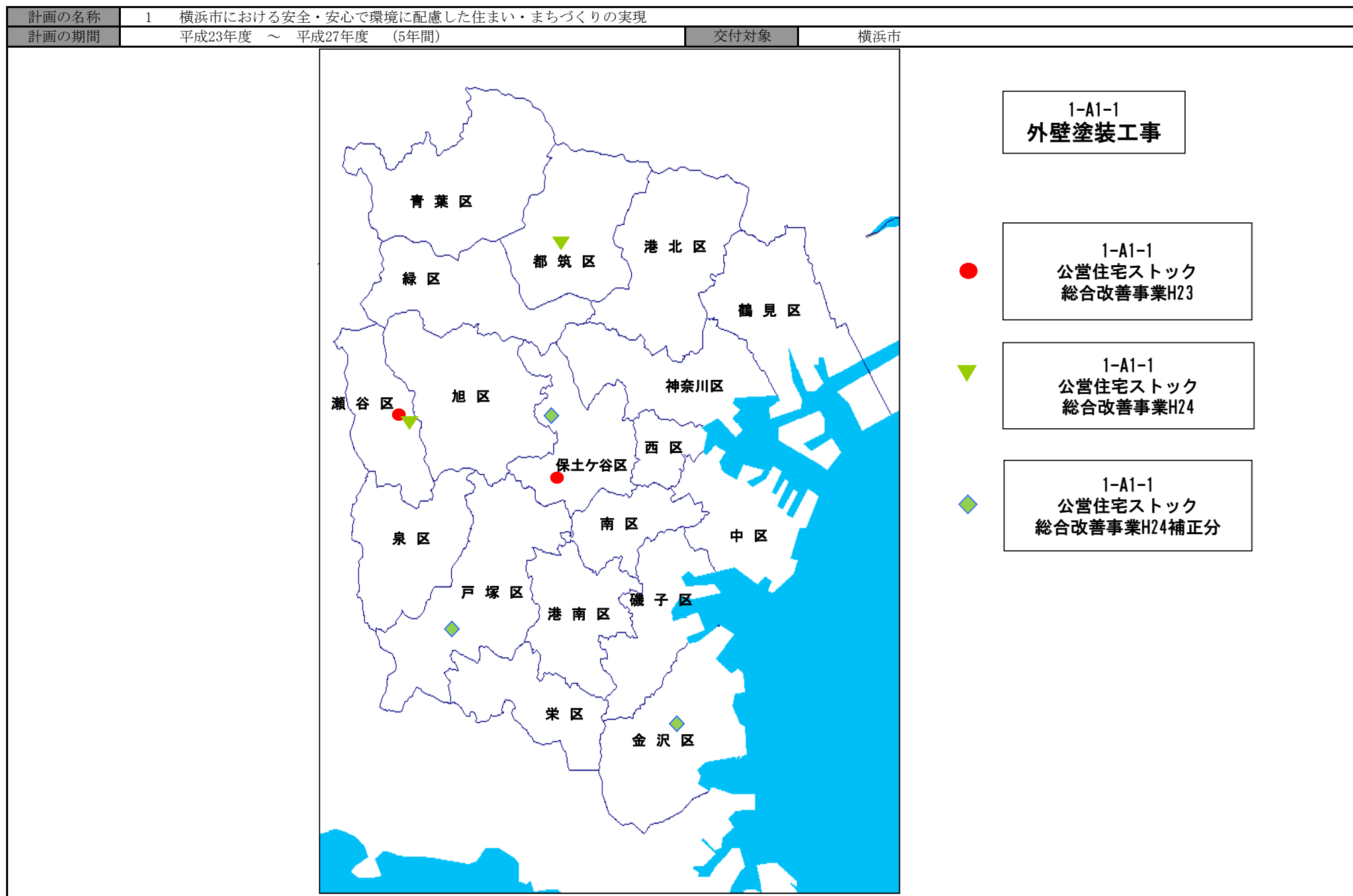
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



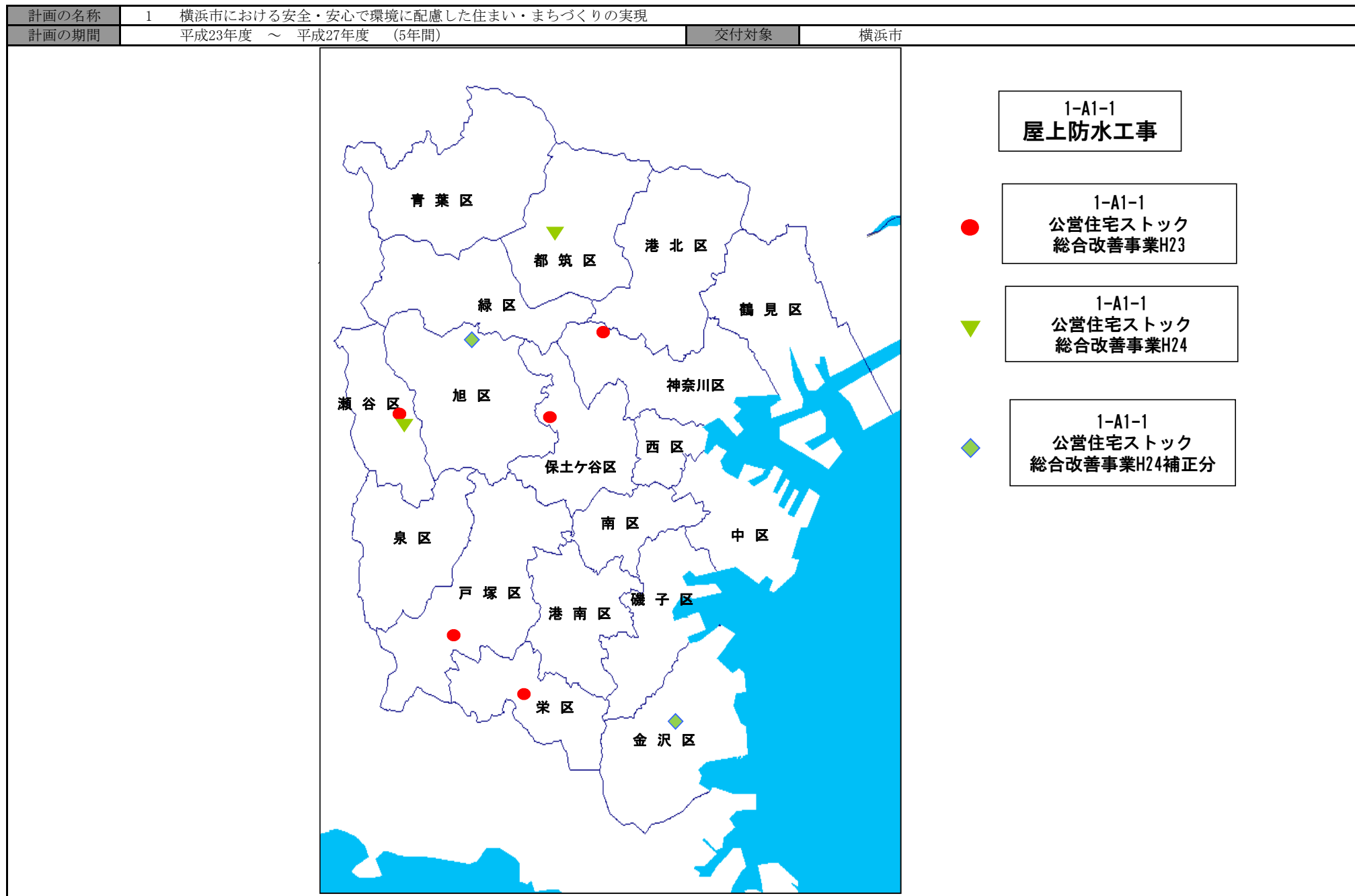
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



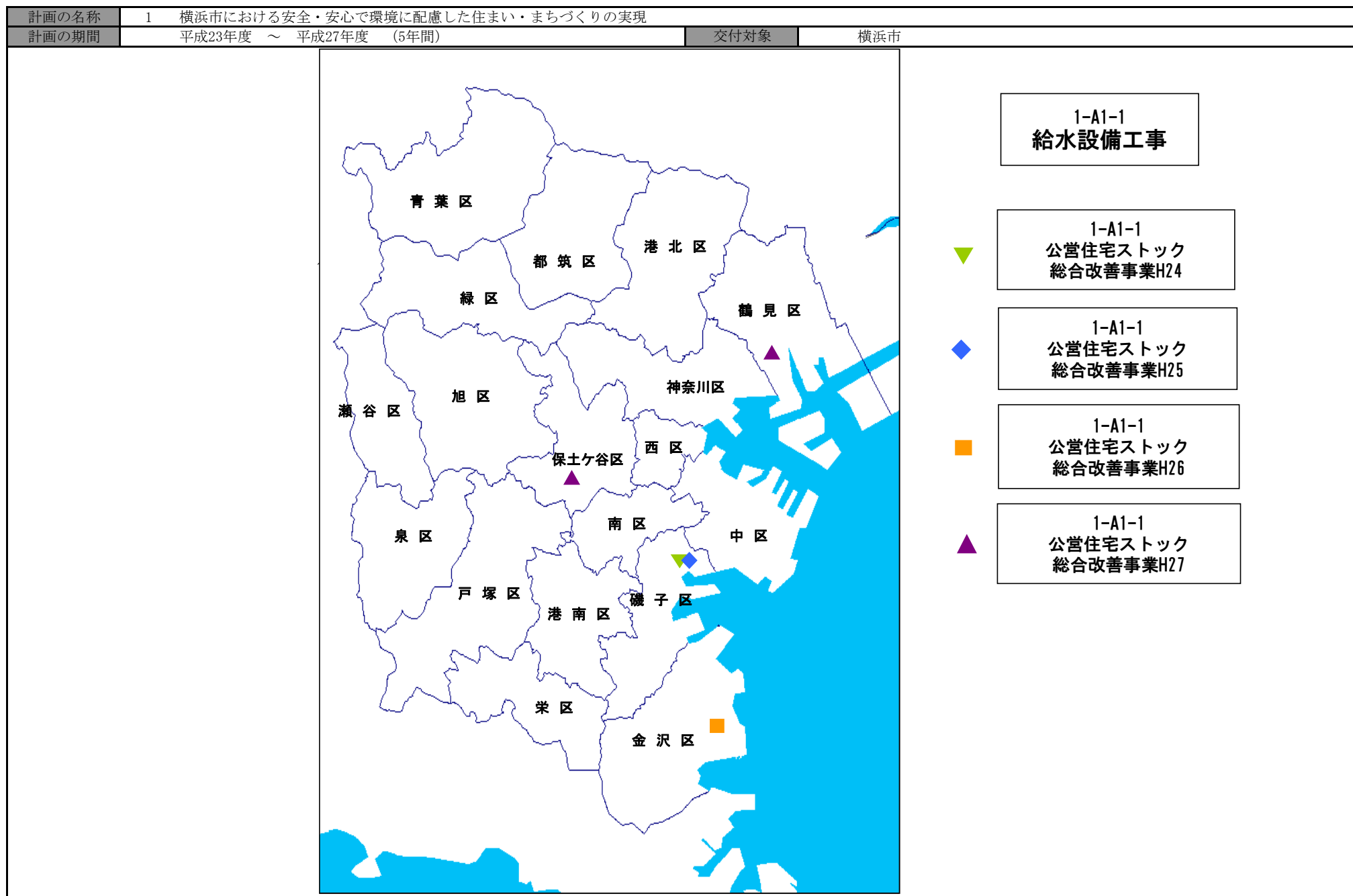
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



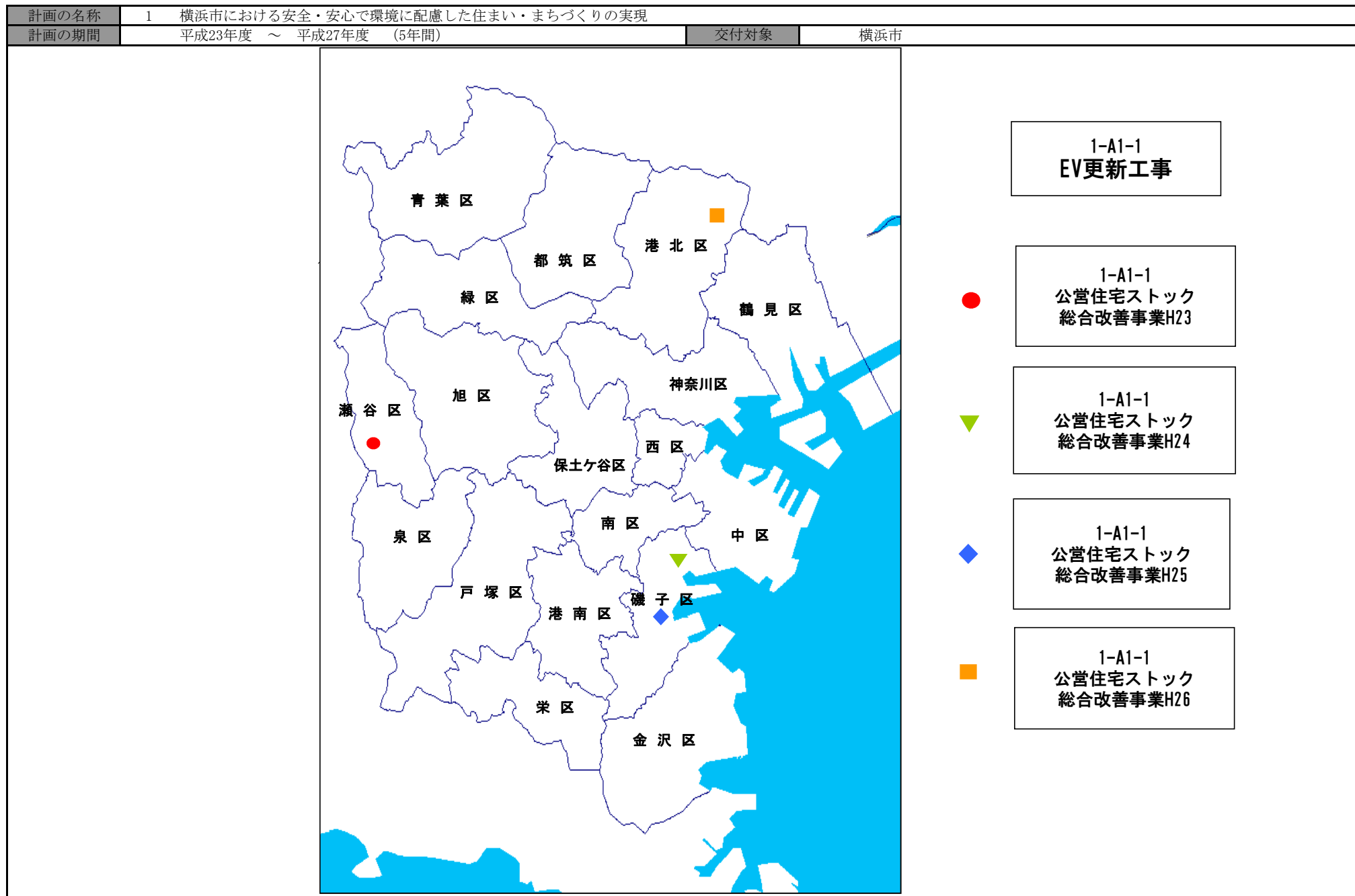
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



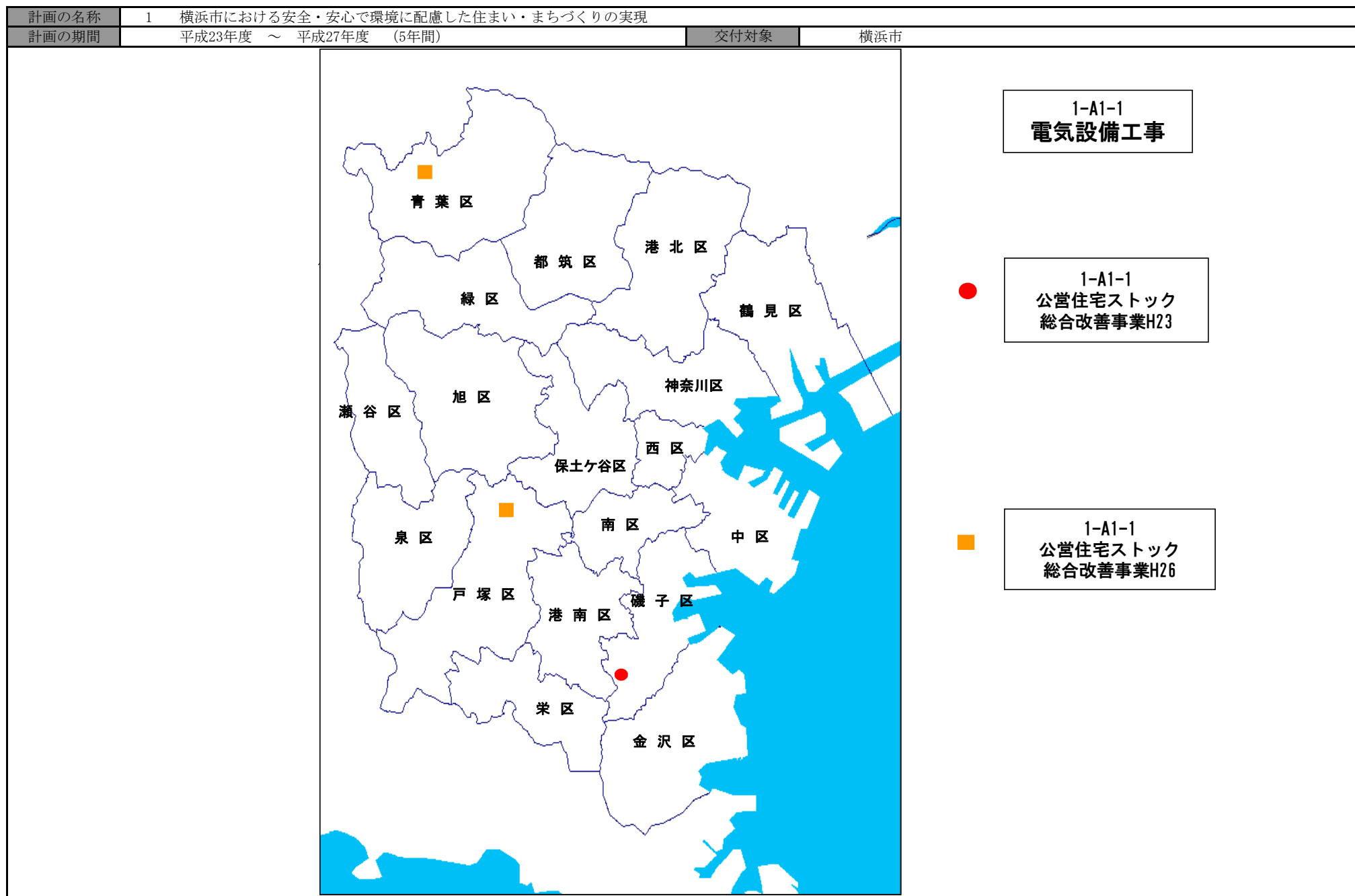
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



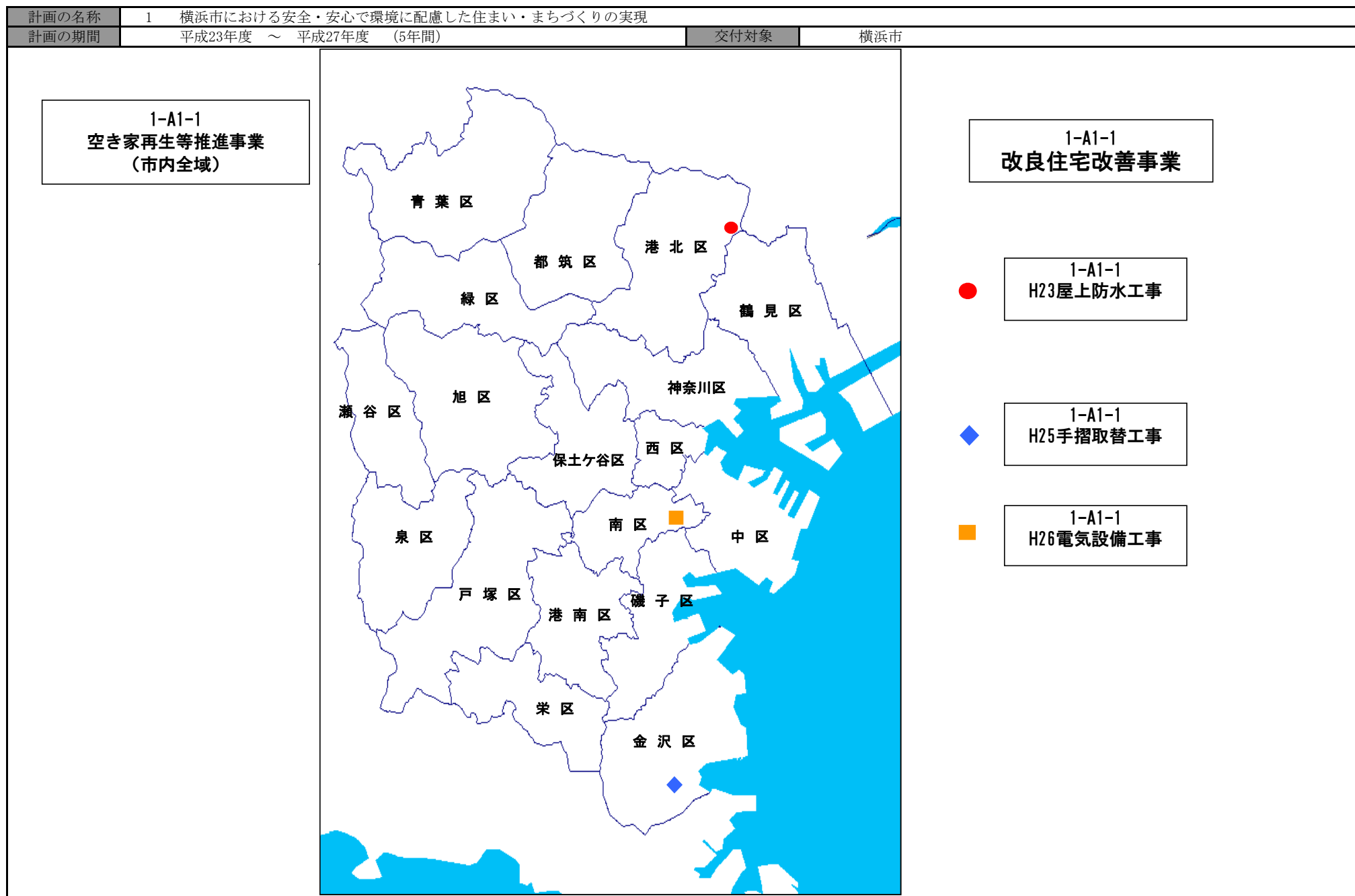
(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考図面) 地域住宅支援 (参考図面)

計画の名称	1 横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現	交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成24年度 (2年間)		

青葉区
都筑区
港北区
緑区
鶴見区
瀬谷区
旭区
神奈川区
保土ヶ谷区
西区
泉区
南区
中区
戸塚区
港南区
磯子区
栄区
金沢区

1-A1-2
住宅・建築物安全
ストック形成事業
(市内全域)